

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社ココカラファイン 上場取引所 東
 コード番号 3098 URL <https://corp.cocokarafine.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 厚志
 上席執行役員管理本部総
 問合せ先責任者 (役職名) 務部長兼コーポレートリレーション部長 (氏名) 森 俊一 (TEL) 045(548)5937
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)
(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	400,559	2.5	12,915	△5.8	15,233	△4.9	9,158	1.0
2018年3月期	390,963	3.6	13,712	35.0	16,019	28.1	9,067	28.9
(注) 包括利益	2019年3月期		9,099百万円(1.0%)		2018年3月期		9,011百万円(26.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2019年3月期	381.27	—	10.0	9.2	3.2			
2018年3月期	376.41	—	10.6	10.5	3.5			
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期		-百万円		2018年3月期		-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2019年3月期	172,727	95,081	55.0	3,958.25				
2018年3月期	158,177	87,810	55.5	3,655.55				
(参考) 自己資本	2019年3月期		95,081百万円		2018年3月期		87,810百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	9,388	△9,022	△2,027	16,381
2018年3月期	17,117	△7,372	△5,275	17,988

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	35.00	—	38.00	73.00	1,758	19.4	2.1
2019年3月期	—	38.00	—	38.00	76.00	1,831	19.9	2.0
2020年3月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		19.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	208,000	3.7	6,500	13.9	8,000	16.9	5,000	26.2	208.15
通期	409,000	2.1	13,500	4.5	16,000	5.0	9,400	2.6	391.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	25,472,485株	2018年3月期	25,472,485株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,451,464株	2018年3月期	1,451,342株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	24,021,066株	2018年3月期	24,090,001株

注) 当社は、「株式付与ESOP信託」を導入しております。

期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2018年3月期73,900株、2019年3月期73,900株）が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2019年5月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

[国内店舗数の推移]

	2018年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	業態変更	2019年3月31日 現在の総店舗数
ドラッグストア店舗数	1,156	+52	△35	△1	1,172
(内、調剤併設店舗数)	(105)	(+8)	(△2)	(△1)	(110)
調剤専門店舗数	166	+18	△3	+1	182
総店舗数	1,322	+70	△38	—	1,354
(内、調剤取扱)	(271)	(+26)	(△5)	(—)	(292)

業態変更：ドラッグストア店舗から調剤専門店舗への変更（または調剤専門店舗からドラッグストア店舗への変更）

[国内地域別店舗分布状況（2019年3月31日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	27	山梨県	2	鳥取県	14	熊本県	9
宮城県	6	長野県	1	島根県	9	大分県	5
山形県	1	岐阜県	15	岡山県	9	沖縄県	7
福島県	3	静岡県	36	広島県	28		
茨城県	3	愛知県	102	山口県	71		
栃木県	7	三重県	60	徳島県	4		
群馬県	1	滋賀県	7	香川県	6		
埼玉県	42	京都府	47	愛媛県	5		
千葉県	22	大阪府	174	高知県	4		
東京都	253	兵庫県	106	福岡県	57		
神奈川県	60	奈良県	38	佐賀県	2		
新潟県	64	和歌山県	30	長崎県	17	合計	1,354

(商品販売状況)

一般用医薬品については花粉関連薬が好調だったものの、猛暑の影響により季節外用薬が伸び悩み、売上高は52,811百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。化粧品につきましては、カウンセリング販売の充実など付加価値商品への取り組み強化により108,036百万円（同3.4%増）となりました。健康食品につきましては、10,906百万円（同3.7%増）、衛生品は40,269百万円（同1.7%減）、日用雑貨は47,796百万円（同0.0%増）、食品につきましては、飲料や保健機能食品などが牽引し売上高39,615百万円（同3.2%増）となりました。また卸売につきましては取引先増加等により39,256百万円（同3.7%増）になりました。

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 2018年3月期		当連結会計年度 2019年3月期		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
ドラッグストア・調剤事業	医薬品	108,487	30.9	111,522	31.1	102.8
	一般用医薬品	53,748	15.3	52,811	14.7	98.3
	調剤	54,738	15.6	58,710	16.4	107.3
	化粧品	104,510	29.8	108,036	30.2	103.4
	健康食品	10,516	3.0	10,906	3.1	103.7
	衛生品	40,965	11.7	40,269	11.2	98.3
	日用雑貨	47,782	13.6	47,796	13.3	100.0
	食品	38,370	11.0	39,615	11.1	103.2
	全店計	350,633	100.0	358,147	100.0	102.1
	卸売	37,849	—	39,256	—	103.7
小計	388,482	—	397,403	—	102.3	
介護事業		2,484	—	3,166	—	127.4
セグメント間消去		△2	—	△10	—	—
合計		390,963	—	400,559	—	102.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②介護事業

当社は、医療・介護に携わる多職種連携により、在宅医療・介護を一体的に提供する「地域におけるヘルスケアネットワーク」の構築を社会的使命と位置づけ推進しております。

当連結会計年度におきましては、在宅療養を支える機能を強化するため、介護・看護サービスのよりシームレスな提供への取り組みと、主力事業である調剤事業とのグループ内多職種連携の強化を進めるとともに、従来のエリア運営体制をサービス別運営体制に組織再編し、組織運営の効率化と各サービスの質の向上、均一化による収益改善を図りました。2017年9月に当社グループに加わった株式会社愛安住の業績寄与もあり、当連結会計年度の売上高は3,166百万円（前連結会計年度比27.4%増）、セグメント利益（営業利益）は49百万円（前年同期は36百万円のセグメント損失）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は400,559百万円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益は12,915百万円（同5.8%減）、経常利益は15,233百万円（同4.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,158百万円（同1.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、172,727百万円となり、前連結会計年度末に比べて14,549百万円増加しました。主な要因は、流動資産が10,571百万円増加、有形固定資産が1,214百万円増加、無形固定資産が558百万円増加、投資その他の資産が2,205百万円増加したことによるものであります。当連結会計年度末の負債合計は、77,646百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,278百万円増加いたしました。主な要因は、流動負債が7,103百万円増加、退職給付に係る負債が238百万円増加、長期リース債務が149百万円減少したこと等によるものであります。当連結会計年度末の純資産合計は、95,081百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,270百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払いによる減少が1,831百万円、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益9,158百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は16,381百万円（前連結会計年度比1,607百万円の減少）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は9,388百万円（前連結会計年度比7,729百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が13,795百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上3,716百万円、減損損失の計上1,458百万円、のれん償却額の計上249百万円、仕入債務の増加額8,075百万円があったものの、減少要因として、売上債権の増加額1,010百万円、たな卸資産の増加額1,129百万円、未収入金の増加額8,822百万円、法人税等の支払額7,285百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は9,022百万円（前連結会計年度比1,649百万円の増加）となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出604百万円、新規出店及び改装等による有形固定資産の取得による支出4,993百万円、無形固定資産の取得による支出1,079百万円、敷金の差入れによる支出1,514百万円、差入保証金の差入れによる支出663百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は2,027百万円（前連結会計年度比3,247百万円の減少）となりました。これは主として、リース債務の返済による支払額204百万円、配当金の支払額1,822百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	55.5	54.7	56.6	55.5	55.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.6	84.3	80.6	110.4	61.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	317.8	1,562.7	1,466.2	2,110.8	1,649.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により算出しています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていま

す。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気回復基調の持続が期待されるものの、社会保障等への将来的不安や2019年10月に予定されている消費税増税の影響も想定され、消費環境は不透明感が拭えません。

このような状況のもと、中核事業であるドラッグストア・調剤事業においては、以下の施策を推進することで、お客様へのサービスや利便性を徹底的に高めると同時に、高収益グループへの変革を着実に推進し、持続的成長を実現させてまいります。

- ①新規出店につきましては、利便性を高めた都市型生活対応店舗や調剤店舗の拡充を中心に33店舗、退店は50店舗を計画しております。新陳代謝の促進により、一店舗当たりの売上高を高め、更なる経営効率の向上を目指してまいります。
- ②新設した「商品・店舗企画部」のもと、商圏のニーズを捉えたマーケティング、商品選定、販売促進、店舗の設計・改装等を一貫して推進し、地域に寄り添った意思決定を後押しする仕組みづくりを進めてまいります。
- ③稼働会員数700万人以上となったココカラクラブカードや、ダウンロード数110万件に達したスマートフォン用アプリ「ココカラ公式アプリ」の会員向けの販売促進に加え、SNSや他社との共同販促などを活用した全方位営業を実施することで客数の最大化を図ります。
- ④お客様相談センターに寄せられる年間約3万件的「お客様の声」やココカラ公式アプリを通じて寄せられる年間20万件超の「お客様の声」をもとに、店舗における接客・接客サービスの改善を図ります。
- ⑤調剤事業における多様な医療ニーズ・診療報酬改定への対応、地域の方々の健康増進を支援する「健康サポート薬局」づくり、「かかりつけ薬剤師」の育成を進め、質の向上を追求します。
- ⑥持続的成長を支える経営基盤強化のため、積極的なシステム投資を行います。店舗オペレーションの効率化・生産性向上のため、タブレット型POSレジの全店導入、調剤事業におけるレセコン（診療報酬明細書を作成するシステム）の全店統一を行います。また、企業全体の状況を正確かつ迅速に把握し経営戦略に反映させるため、基幹システムを刷新いたします。更に、効率的な物流システムの構築を目指し、物流センターの自社化を進めてまいります。

通期連結業績見通しといたしましては、施策の進捗や診療報酬改定の対応に関して一定の成果を想定し、売上高は409,000百万円（前連結会計年度比2.1%増）、営業利益は13,500百万円（同4.5%増）、経常利益は16,000百万円（同5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,400百万円（同2.6%増）を見込んでおります。

なお、2020年3月期を最終年度とする中期経営計画（ROE（株主資本利益率）10%以上、ROA（総資本経常利益率）10%以上、売上高：4,200億円、経常利益：220億円（経常利益率5.2%））につきましては、ROE、ROAは2018年3月期に計画を達成することができました。今後もこの水準を維持できるよう取り組みを進めてまいります。売上高・経常利益につきましては、昨今の経営環境等を分析し検討した結果、目標値には届かない見込みとなりました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業活動を通じて得た利益を株主の皆様へ還元すると共に、将来の経営環境や事業計画に基づいた設備投資や、海外事業、M&A（企業の合併・買収）、トータルヘルスケア分野への成長投資に資金を投下し、キャッシュ・フローを増大させることにより、中長期的な企業価値と株主価値の向上を図ることを基本方針としております。その実現のため、総還元性向、DOE（自己資本配当率）を勘案し、業績に連動した利益還元を行いつつ、安定的な配当を目指しております。

このような基本方針のもと、当期における既存店活性化策や新店における諸施策の順調な進捗による業績改善、財務状況等を総合的に勘案した結果、当期末の配当金は1株につき38円とさせていただきます。これにより、実施済みの中間配当38円を含めました年間配当金は、1株につき76円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき中間配当38円、期末配当38円とさせていただきます。したがって、年間配当金は1株につき76円とすることを予定しております。

	1株当たり配当金（円）		
	第2四半期	期末	合計
2019年3月期	38円	38円	76円
2020年3月期予想	38円	38円	76円

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社10社および関連会社1社により構成されており、医薬品、化粧品、日用雑貨等の店頭販売及び薬局の経営を主たる事業としております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（ドラッグストア・調剤事業）

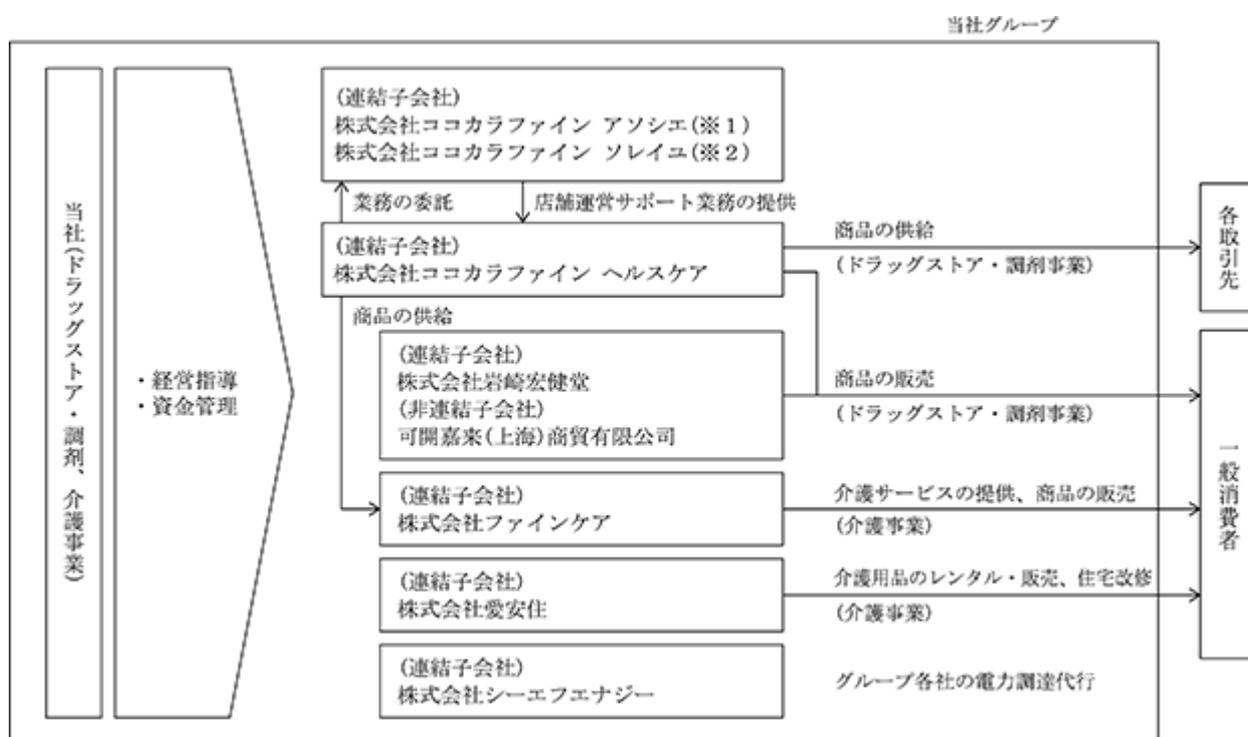
主要業務：医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給及び小売販売

主要会社：株式会社ココカラファイン ヘルスケア、株式会社岩崎宏健堂

（介護事業）

主要業務：介護施設の運営、訪問介護、介護用品のレンタル・販売

主要会社：株式会社ファインケア、株式会社愛安住



※1. 企業運営の効率化及び雇用創出を目的とし、店舗・事務の特定業務を行う会社

※2. 障害者の雇用の促進等に関する法律第44条に規定する特例子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」ことを企業理念に掲げ、その実現を通じて企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

①経営理念

人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する

②コーポレートスローガン

おもてなしNo. 1になる

③ミッション（社会的使命）

- ・地域におけるヘルスケアネットワークを構築する
- ・社会に必要とされる優れた人財を育成する

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指した経営改革の推進、および資本の効率化を通じ、ステークホルダーの皆様の利益や地域社会の発展に寄与することを基本方針といたします。

その実現のため、経営指標に自己資本当期純利益率（ROE）と総資産経常利益率（ROA）を定め、効率経営を目指してまいります。具体的には、中期的にROE10%以上、ROA10%以上を維持する利益体質の強化、経営資源の有効活用を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」という経営理念のもと、グループ全社が一体となってお客様へのサービスや利便性を徹底的に高めると同時に、高収益体質への変革を推進しております。ドラッグストア事業、調剤事業を中心に、以下の重点課題へ取り組んでまいります。

① 調剤事業の規模拡大と質の追求

新規出店・既存ドラッグストアの調剤併設化・M&Aにより調剤事業を強化・拡大するとともに、多様な医療ニーズ・診療報酬改定に対応し地域の方々の健康維持・増進を支援する「健康サポート薬局」を100店舗体制とすることを目指し、「かかりつけ薬剤師」の育成等を通じて調剤事業の「質」を追求してまいります。

② 三大都市圏を中心とした市場シェア拡大

経済集積と人口集中が進んだ東名阪、三大都市圏を中心に出店を強化し、地域に密着した店舗運営や地域ドミナントを進めてまいります。

③ ICTを積極活用した顧客接点強化とサービスの高度化

顧客接点の強化や更なるサービスの高度化のため、ICTに積極的な投資を行います。同業他社の競合状況やEC拡大等による購買チャネルの多様化がますます激しくなる中、お客様一人ひとりのニーズに応えられる仕組みを構築し、店舗とおお客様の距離を縮め、地域密着型ドラッグストアとして付加価値の高い運営を推進いたします。

④ 物流・店舗オペレーションの効率化を軸にした流通全体の最適化

店舗数・業態・売場面積など、地域における当社の立地特性に応じた最適な物流体制を構築いたします。また、店舗業務の最適化、標準化に加え、ICTの活用により店舗オペレーションを効率化いたします。効率化により得られた時間をコンサルティング販売に充てる等、更なる付加価値力を高め、高収益体質を確立いたします。

⑤ 市場環境の変化に対応した迅速かつ正確な経営判断、および経営の見える化推進

規模が拡大し市場環境も目まぐるしく変化する中、素早く環境変化を察知すること、また最適な判断を下すことが経営に求められています。正確でスピーディな経営判断ができる基幹システムを構築し、グループ全体の経営管理を強化いたします。

⑥ ヘルスケアネットワークの構築を通じた地域社会への貢献

高齢化によって多様化する医療ニーズに、地域全体で協力しながら対応していくことが求められております。当社のドラッグストアや調剤薬局がその中心拠点となり、医療・介護に携わる多職種連携や業務提携による他企業との協働により在宅医療・介護を一体的に提供する「ヘルスケアネットワーク」の構築を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面の間、日本基準を採用することとしております。IFRSの任意適用につきましては、今後の事業展開、外国人株主比率の推移及び国内他社の状況を踏まえ、検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,009	16,381
売掛金	20,329	21,367
たな卸資産	※1 46,522	※1 47,652
未収入金	9,563	19,331
その他	2,167	2,429
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	96,588	107,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 11,529	※2 12,492
土地	11,261	11,031
リース資産(純額)	※2 835	※2 656
その他(純額)	※2 3,891	※2 4,552
有形固定資産合計	27,518	28,732
無形固定資産		
のれん	1,856	1,606
その他	2,109	2,917
無形固定資産合計	3,965	4,524
投資その他の資産		
差入保証金	8,158	8,109
敷金	12,379	13,487
繰延税金資産	7,415	7,665
その他	※3 2,328	※3 3,233
貸倒引当金	△177	△186
投資その他の資産合計	30,104	32,309
固定資産合計	61,589	65,567
資産合計	158,177	172,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,907	51,010
短期借入金	300	300
リース債務	254	259
未払法人税等	4,047	1,895
賞与引当金	2,151	2,090
ポイント引当金	3,147	3,654
その他	9,867	10,568
流動負債合計	62,675	69,778
固定負債		
株式給付引当金	65	141
リース債務	520	371
退職給付に係る負債	4,058	4,297
資産除去債務	2,037	2,071
その他	1,010	986
固定負債合計	7,692	7,867
負債合計	70,367	77,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,566	34,566
利益剰余金	58,732	66,063
自己株式	△6,433	△6,434
株主資本合計	87,866	95,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	108
退職給付に係る調整累計額	△207	△222
その他の包括利益累計額合計	△55	△114
純資産合計	87,810	95,081
負債純資産合計	158,177	172,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	390,963	400,559
売上原価	286,311	292,247
売上総利益	104,652	108,311
販売費及び一般管理費	※1 90,939	※1 95,396
営業利益	13,712	12,915
営業外収益		
受取利息	66	59
受取配当金	21	11
発注処理手数料	1,264	1,343
情報提供料収入	329	349
受取家賃	822	819
固定資産受贈益	302	304
その他	430	354
営業外収益合計	3,237	3,242
営業外費用		
支払利息	8	5
賃貸費用	844	873
貸倒引当金繰入額	48	11
その他	29	33
営業外費用合計	930	924
経常利益	16,019	15,233
特別利益		
事業譲渡益	268	—
固定資産売却益	※2 61	※2 143
投資有価証券売却益	170	45
受取保険金	—	90
その他	0	2
特別利益合計	500	282
特別損失		
賃貸借契約解約損	21	96
固定資産売却損	※3 24	※3 1
固定資産除却損	※4 52	※4 33
減損損失	※5 1,693	※5 1,458
投資有価証券売却損	0	—
関係会社株式評価損	83	—
その他	5	131
特別損失合計	1,881	1,720
税金等調整前当期純利益	14,638	13,795
法人税、住民税及び事業税	6,201	4,857
法人税等調整額	△630	△221
法人税等合計	5,570	4,636
当期純利益	9,067	9,158
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	9,067	9,158

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	9,067	9,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	△44
退職給付に係る調整額	21	△14
その他の包括利益合計	※1 △56	※1 △59
包括利益	9,011	9,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,011	9,099
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000	34,439	51,378	△3,581	83,236	230	△229	1	83,237
当期変動額									
剰余金の配当			△1,702		△1,702				△1,702
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,067		9,067				9,067
連結範囲の変動			△11		△11				△11
自己株式の取得				△3,167	△3,167				△3,167
自己株式の処分		127		315	443				443
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△78	21	△56	△56
当期変動額合計	—	127	7,354	△2,852	4,629	△78	21	△56	4,572
当期末残高	1,000	34,566	58,732	△6,433	87,866	152	△207	△55	87,810

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000	34,566	58,732	△6,433	87,866	152	△207	△55	87,810
当期変動額									
剰余金の配当			△1,831		△1,831				△1,831
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,158		9,158				9,158
連結範囲の変動			3		3				3
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分					—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△44	△14	△59	△59
当期変動額合計	—	—	7,330	△0	7,329	△44	△14	△59	7,270
当期末残高	1,000	34,566	66,063	△6,434	95,196	108	△222	△114	95,081

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,638	13,795
減価償却費及びその他の償却費	3,680	3,716
減損損失	1,693	1,458
のれん償却額	296	249
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48	8
受取利息及び受取配当金	△88	△70
支払利息	8	5
固定資産売却損益(△は益)	△37	△142
固定資産除却損	52	33
固定資産受贈益	△302	△304
賃貸借契約解約損	21	96
関係会社株式評価損	83	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,553	△1,010
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61	△1,129
未収入金の増減額(△は増加)	△1,013	△8,822
仕入債務の増減額(△は減少)	774	8,075
賞与引当金の増減額(△は減少)	200	△61
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	281	213
ポイント引当金の増減額(△は減少)	263	507
その他	1,990	48
小計	20,976	16,667
利息及び配当金の受取額	23	11
利息の支払額	△8	△5
法人税等の支払額	△3,874	△7,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,117	9,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	43	20
投資有価証券の取得による支出	△39	△604
有形固定資産の取得による支出	△4,638	△4,993
有形固定資産の売却による収入	497	276
無形固定資産の取得による支出	△675	△1,079
敷金の差入による支出	△1,345	△1,514
敷金の回収による収入	505	283
差入保証金の差入による支出	△437	△663
差入保証金の回収による収入	207	224
事業譲受による支出	△485	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△516	—
貸付けによる支出	△175	△120
その他	△313	△851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,372	△9,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△267	—
長期借入金の返済による支出	△312	—
リース債務の返済による支出	△277	△204
自己株式の取得による支出	△2,716	△0
配当金の支払額	△1,701	△1,822
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,275	△2,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,468	△1,662
現金及び現金同等物の期首残高	13,441	17,988
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	78	55
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,988	※1 16,381

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社ココカラファイン ヘルスケア

株式会社ファインケア

株式会社岩崎宏健堂

株式会社ココカラファイン アソシエ

株式会社ココカラファイン ソレイユ

株式会社愛安住

株式会社シーエフエナジー

連結子会社でありました有限会社東邦調剤および有限会社古志薬局は、連結子会社である株式会社ココカラファイン ヘルスケアと2018年4月1日付で合併し、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社の名称等

可開嘉来(上海)商貿有限公司

有限会社ケイエス

株式会社小石川薬局

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 可開嘉来(上海)商貿有限公司

有限会社ケイエス

株式会社小石川薬局

関連会社 BJC & CF (Thailand) Co., Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

④投資その他の資産(その他—長期前払費用)

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

③ポイント引当金

ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を見積り計上しております。

④株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、当社及び一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、下記のとおり各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を費用処理しております。

会社名	年数	費用処理の方法	
株式会社ココカラファイン ヘルスケア	10年	定額法	発生年度の翌連結会計年度から費用処理
旧セガミメディクス株式会社	10年	定率法	発生年度から費用処理
旧株式会社コダマ	10年	定率法	発生年度から費用処理

また、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5～20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,414百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」7,415百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	46,522百万円	47,652百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	40,350百万円	42,366百万円

※3 投資その他の資産のその他に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式	110百万円	403百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	2,612百万円	2,408百万円
役員報酬	486百万円	301百万円
給料	35,697百万円	37,536百万円
賞与	1,958百万円	2,039百万円
賞与引当金繰入額	2,125百万円	2,067百万円
退職給付費用	804百万円	811百万円
法定福利費	5,203百万円	5,437百万円
賃借料	22,238百万円	24,338百万円
減価償却費	3,447百万円	3,398百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
土地	60百万円	142百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	61百万円	143百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	一百万円
土地	20百万円	1百万円
合計	24百万円	1百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	30百万円	20百万円
その他	22百万円	12百万円
合計	52百万円	33百万円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道・東北地区	店舗等	建物及び構築物、差入保証金、敷金、その他	21
関東・甲信越地区	店舗等	建物及び構築物、土地、差入保証金、敷金、その他	497
東海・北陸地区	店舗等	建物及び構築物、土地、差入保証金、敷金、その他	551
関西地区	店舗等	建物及び構築物、差入保証金、敷金、その他	441
中国地区	店舗等	建物及び構築物、差入保証金、敷金、その他	68
四国地区	店舗等	建物及び構築物、差入保証金、敷金、その他	21
九州・沖縄地区	店舗等	建物及び構築物、差入保証金、敷金、その他	92
合 計			1,693

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。その結果、市場価額の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,693百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	606百万円
土地	235百万円
リース資産（有形）	65百万円
差入保証金・敷金	620百万円
その他	165百万円
計	1,693百万円

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道・東北地区	店舗等	建物及び構築物、土地、差入保証金、敷金、その他	61
関東・甲信越地区	店舗等	建物及び構築物、土地、差入保証金、敷金、その他	515
東海・北陸地区	店舗等	建物及び構築物、土地、差入保証金、敷金、その他	364
関西地区	店舗等	建物及び構築物、土地、差入保証金、敷金、その他	347
中国地区	店舗等	建物及び構築物、土地、差入保証金、敷金、その他	88
四国地区	店舗等	建物及び構築物、差入保証金、敷金、その他	15
九州・沖縄地区	店舗等	建物及び構築物、差入保証金、敷金、その他	65
合 計			1,458

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。その結果、市場価額の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,458百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	682百万円
土地	98百万円
リース資産（有形）	37百万円
差入保証金・敷金	90百万円
その他	549百万円
計	1,458百万円

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.4%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	50	△27
組替調整額	△170	△37
税効果調整前	△119	△65
税効果額	41	20
その他有価証券評価差額金	△78	△44
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△47	△63
組替調整額	80	40
税効果調整前	33	△22
税効果額	△11	7
退職給付に係る調整額	21	△14
その他の包括利益合計	△56	△59

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,472,485	—	—	25,472,485

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	935,736	588,266	72,660	1,451,342

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式（当連結会計年度末73,900株）が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加588,266株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加513,900株、株式付与E S O P信託口の取得による増加73,900株及び単元未満株式の買取りによる増加466株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少72,660株は、第三者割当による自己株式の処分（株式付与E S O P信託口を割当先とする第三者割当）による減少72,600株及び単元未満株式の売渡請求による減少60株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	858	35.00	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	843	35.00	2017年9月30日	2017年12月6日

(注) 2017年10月31日取締役会決議に係る「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	915	38.00	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 2018年6月26日定時株主総会決議に係る「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,472,485	—	—	25,472,485

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,451,342	122	—	1,451,464

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末73,900株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加122株は、単元未満株式の買取りによる増加122株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	915	38.00	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	915	38.00	2018年9月30日	2018年12月6日

(注) 2018年6月26日定時株主総会決議及び2018年10月31日取締役会決議に係る「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	915	38.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 2019年6月26日定時株主総会決議に係る「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	現金及び預金勘定	18,009百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△20百万円	－百万円
現金及び現金同等物	17,988百万円	16,381百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業会社別、事業区分別に内部管理を行っております。事業区分といたしましては、医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給及び小売販売を行う「ドラッグストア・調剤事業」、介護施設の運営、訪問介護等を行う「介護事業」の2つの事業を展開しております。従って、「ドラッグストア・調剤事業」、「介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ドラッグストア ・調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	388,479	2,484	390,963	－	390,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	－	2	－	2
計	388,482	2,484	390,966	－	390,966
セグメント利益又は 損失(△)	13,736	△36	13,700	－	13,700
セグメント資産	140,132	2,888	143,020	－	143,020
その他の項目					
減価償却費	3,478	61	3,539	－	3,539
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,422	558	6,981	－	6,981

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ドラッグストア ・調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	397,393	3,166	400,559	—	400,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	10	—	10
計	397,403	3,166	400,570	—	400,570
セグメント利益	12,852	49	12,901	—	12,901
セグメント資産	146,794	2,605	149,399	—	149,399
その他の項目					
減価償却費	3,427	84	3,511	—	3,511
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,372	64	6,436	—	6,436

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	390,966	400,570
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△2	△10
連結財務諸表の売上高	390,963	400,559

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,700	12,901
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	12	13
全社費用	—	—
連結財務諸表の営業利益	13,712	12,915

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	143,020	149,399
「その他」の区分の資産	—	—
セグメント間取引消去	△2	△5
全社資産(注)	15,160	23,333
連結財務諸表の資産合計	158,179	172,727

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金預金及び固定資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,539	3,511	—	—	—	—	3,539	3,511
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,981	6,436	—	—	410	657	7,391	7,094

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、IT関係の投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,655円55銭	3,958円25銭
1株当たり当期純利益	376円41銭	381円27銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度39,565株、当連結会計年度73,900株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度73,900株、当連結会計年度73,900株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,067	9,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,067	9,158
普通株式の期中平均株式数(株)	24,090,001	24,021,066

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	87,810	95,081
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	87,810	95,081
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,021,143	24,021,021

(重要な後発事象)

該当事項はありません。